

ハワイにおけるサモア系住民の同化過程

— サモア人の職業教育を中心に —

篠田 左多江

(平成2年9月29日受理)

Assimilation Process of the Samoans in Hawaii

Sataye SHINODA

(Received September 29, 1990)

はじめに

世界各地からの移民によって構成されたアメリカ合衆国のなかでハワイ州はきわだって多くの他と異なる特色をもっている。米本土から離れた島々から成っていること、かつて王朝が存在した唯一の州であるなどはそのごく一部の例である。住民についてみると、ハワイはいわゆるWASPを主流とせず、ポリネシア、マイクロネシア、メラネシアなどの太平洋諸島またはアジアの出身者とその子孫が大多数を占める唯一の州である。他の州ではヨーロッパ系およびアフリカ系住民が大多数を占め、アジア系住民はマイノリティとみなされている。これに対し、1980年の国勢調査によればハワイ州では白人が約34パーセント、アジア系が約47パーセント、太平洋諸島系14パーセントが主な構成員となっている。¹⁾(図1参照)アジア系住民のなかには約25パーセントの日系、約14パーセントのフィリピン系、約6パーセントの中国系のほか、朝鮮(韓国)、インド、ヴェトナム、ビルマ、カンボディア、モン、インドネシア、ラオス、マレーシア、パキスタン、タイ人などが含まれている。このなかでホンコンからの中国人、ヴェトナム、モン、ラオス人などはもっとも新しくハワイ社会に加わった人びとである。太平洋諸島系は、ハワイ、サモア、タヒチ、トンガ出身のポリネシア人、(図2参照)グァム、マリアナ諸島、マーシャル群島、パラオ出身のマイクロネシア人、フィジーなどから来たメラネシア人を含んでいる。これをみると、ハワイ州にはマジョリティの人種集団は存在せず、住民のすべてがマイノリティであると言えるのである。したがってハワイは他のいずれの州よりも人種にこだわらず、

英語第1研究室

いかなる人種をも受け入れる寛容さをもった複合文化の社会である。

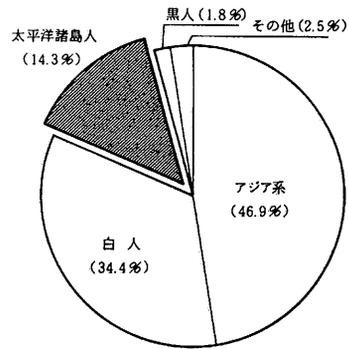


図1. ハワイ州の人種別人口 (1980年)
(United States B.O.C., 1983により作図)

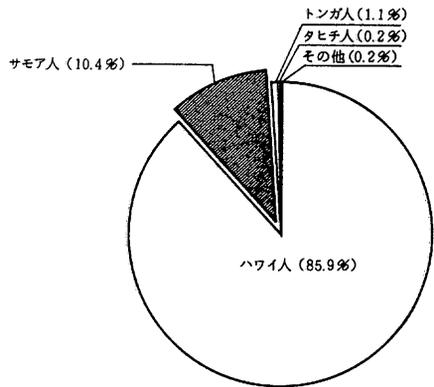


図2. ハワイ州におけるポリネシア系住民内部の人種構成 (1980年)
(United States B.O.C., 1983により作図)

ハワイは1778年、ジェイムズ・クック²⁾によって発見され、その存在が明らかになったが、1900年にはハワイ諸島を合せても移民を含めた住民は約154,000人であった。その後、砂糖、パイナップル、コーヒーなど農業の発展にともなって世界各地および合衆国本土から移住者が増加し、平均年2.3パーセントという高い伸び率で人口が増え、現在ではほぼ100万の人口をかかえている。人口は州都ホノルルに集中し、1985年の人口密度は560という高い数値を示している³⁾。現在、州の経済は製糖産業やコーヒー、パイナップル栽培などの農業よりも基地と観光産業によって支えられているといえることができる。1985年の1年間には4,357,000人の観光客が訪れているが、ホテルや観光施設の建設によりとくにホノルルなどの都市部の住宅事情は悪化し、物価は高く、ハワイは観光客にとって楽園であっても、住民にとっては必ずしもそうとはいえない現状である。

このような事情にもかかわらず、ハワイ州をめざして移住してくる人びとは増加し続けている。人種のマジョリティ集団が存在せず、さまざまな文化が個性を失わず共存または融合して独特の社会をつくりあげているハワイは、やはり多くの人びとにとって魅力ある地であるにちがいない。1970年代には毎年4万から5万人が、80年代になっても3万人あまりが米本土および外国から移住している事実がこれを裏づけている。1980年に合衆国全体で外国生れの人びとは全人口の6パーセントであるのに対し、ハワイ州では倍以上の14パーセントを占めている。

第2次大戦後、とくに70年代になって多数移住してきた人種集団のひとつにサモア人がある。サモア人は現在ハワイでもっとも困難に直面している集団であると考えられている。生活様式や考え方の違いによりハワイ社会への同化が遅れ、失業率は高く、低賃金の肉体労働に従事している者が多い。州政府および民間団体はこれらの人びとに技術を習得させ、自立を援助するためにさまざまなプログラムを実施してきた。本稿ではそのなかから1974年から75年にかけて実施されたサモア人の実地教育プログラムに焦点をあて、その実体を明らかにするとともに、サモア人移住の歴史のなかでハワイ社会を構成する一つの人種集団としての彼らの将来をさぐってみることにする。

1. サモア人のハワイ移住史

サモアはハワイの南約3,500キロの地点にあつていくつかの島々から成る。地理的にはポリネシアに属し、住民は紀元前1,000年頃にフィジー経由でトンガから移り住んだと考えられている。ヨーロッパ列強が太平洋の島々の植民地化にのりだして以後、1899年のベルリン条約により東サモアのトゥットゥイラ (Tutuila) とマヌア (Manua) などあわせて7つの島にアメリカ合衆国の管轄権が確立し、アメリカ領サモアとなった。一方、西サモアのウポル (Upolu)、サヴァイ (Savaii)、マノノ (Manono)、アポリマ (Apolima) などはドイツの支配下におかれ、1914年にニュージーランドに占領されたが、1962年西サモアとして独立した。主都はアピア (Apia)、人口は約16万の立憲君主国である。これに対し、アメリカ領サモアの主都はパゴパゴ (Pago Pago) で、人口は西サモアの5分の1にすぎない。歴史的にみると西サモアはドイツおよびニュージーランドの影響を受け、アメリカ領サモアは当然のことながら合衆国との結びつきが深い。アメリカ領サモアの住民は合衆国市民権はもたないが国籍はアメリカ人 (US Nationals) であるため、ハワイ州へ移るときもかつての中国人や日本人のような「移民」としてではなく、単にアメリカ領土内の移動として扱われる。しかし、サモアはグアムのような合衆国の Territory (州に属さない未編入地域) ではなく outlying possession (遠隔の領有地) であるという理由で不利な点も多い。ハワイ州へ移住するのは、西サモア人にとっても難しいことではない。彼らは就労ビザをとってアメリカ領サモアへ行き、ここでさらに合衆国への移住許可証を得ることができる。ハワイ州のサモア人というとき、これら両サモアからの移住者をさすことになる。

サモア人とハワイ人のあいだには言語、習慣などにおいて類似点が多いことから、3,000年ほど前から人的交流があったと考えられる。しかし古代の交流は別として、サモアの人びとがハワイにやってきたのは、19世紀になってからであった。だが、この時期には商船の乗組員としてごく少数が来たにすぎない。20世紀になって先に述べた政治上の変化および宗教的影響、繁栄するハワイ経済が誘因となって移住がはじまったのである。宗教的にはモルモン教⁴⁾が大きな役割を果たした。当時、モルモン教徒はアメリカを「神の国」とするため、信者を各地に移住させて独特の地域共同体をつくり、盛んに布教活動をおこなっていた。1919年、オアフ島の北部ライエ (La-

ie) にモルモン教寺院が建設されることになり、それにともなってサモアのモルモン教徒はハワイへの移住を勧められたのである。このようにしてオアフ島ノースショア地区に農業コミュニティがつけられ、現在もこの地区には寺院、大学⁵⁾を中心によくのサモア人が居住している。

サモア人の移住は、中国人、ポルトガル人、日本人などの移民のように製糖産業を支える労働力としてではなく、太平洋における合衆国の軍事上の活動と密接な関係をもつところにその特色がある。第2次大戦に際し合衆国はサモアを重要な軍事拠点のひとつとして、多数のサモア人を軍の仕事に従事させた。このため、労働の機会を求めて西サモアからもアメリカ領サモアへの移住がみられた。サモア人は、合衆国海軍の船舶および輸送関係の仕事を得ると同時に若者はアメリカ軍兵士として従軍した。そしてこの時期には数千のサモア人とアメリカ人の混血児が誕生したとも言われている。戦争が終わって、1951年にトルーマン大統領がサモアの統治権を海軍から国務省へと移したため、軍関係の仕事が減り、サモアの経済は悪化していった。合衆国海軍は事態をみて、すでに海軍に就労していたサモア人労働者とその家族をハワイへ移動させる方針をとった。1952年、ほぼ1,000人がハワイへ移住し、このうちの半数は9才またはそれ以下の年齢の幼児で多数の女性も含まれていた。また、アメリカ軍兵士としてハワイの基地に駐留したのち、故郷に帰らずそのまま留った者もある。現在、サモア人は合衆国軍のなかでもっとも高い割合を占める人種集団となっている。1960年以降、これまでよりずっと多くのサモア人が「よりよい生活」を求めて、生活水準の高いハワイへやってくるようになった。彼らはすでに移住した親戚や友人を頼って来た。こうして1970年代になると、とくにオアフ島にいくつかのサモア人居住地域が現われ、同時にさまざまな社会問題もおこるようになった。

1980年の合衆国国勢調査は、はじめてサモア人を人種集団のひとつとして数えた⁶⁾。そしてサモア人はここに、合衆国を構成する多くの人種のひとつとしてその姿を現わしたのである。歴史が示すように、サモア人の移住は合衆国海軍と密接な関係をもつため、その居住地域はハワイおよび米本土のロサンゼルス、サンフランシスコ湾地域、シアトルなど西海岸の基地周辺に多い。合衆国におけるサモア人の総数は41,948人で、このうち33.4パーセントにあたる14,073人がハワイ州に住んでいる。

これはハワイ州全人口の1.5パーセントを占める。総じて若者が多く、43パーセントが15才以下、男女比は女子100に対し、男子97.7である。(図3参照) 前述のようにサモア人はアメリカ国籍の人として扱われるので、その移動の実体はアメリカ以外の国からの移住者に比べて把握しにくい。実際には調査に表れた数字よりももう少し多くの人びとが存在すると考えられる。

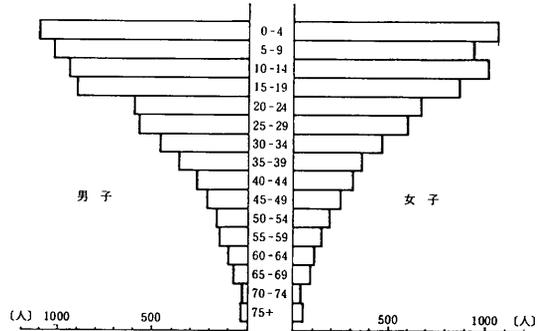


図3. ハワイ州におけるサモア人の年齢別人口構成 (1980年)
(United States B.O.C., 1983 により作図)

1990年の国勢調査の結果は、現時点ではまだ発表されていないが、ここ10年間にサモア人口はさらに増加していると思われる。ハワイ州での特色は、すべてのサモア人の98パーセントがホノルル郡に住んでいることである。郡内のおもな居住区は、ホノルル空港に近い都市部のカリヒーパラマ (Kalihi-Palama) 地区、北部のライエーハウラ (Laie-Hauula) 地区、真珠湾から海岸に沿ったパール市-ワイパフ (Pearl City-Waipahu) 地区に集中している。このほか、西側の沿岸部ナナクリ (Nanakuli)、ワイアナエ (Waianae) などにもサモア人村と呼ばれる地区が存在する。人口に関して他の人種集団と異なる特徴は、出生率の高さである。これは出身地に大家族制度が存在し、子孫の繁栄をよとする文化的背景から出た結果でもあるが、1980年の出生率は1,000人につき34.8パーセントでいずれの人種集団よりも高い。20才から34才の女性の出生率ももっとも高くなっている。

このようにしてサモア人は太平洋における合衆国の軍

事戦略すなわち太平洋支配と密接な関係をもちながら、比較的新しい移住者としてハワイ社会にポリネシア人種の血を導入することとなったのである。



ワイアナエのサモア人住民の多い地域
(1990年、筆者撮影)

2. ハワイ社会におけるサモア人の諸問題

19世紀から20世紀初頭にかけてハワイに移民として渡って来た人びとの多くは、おもに契約労働者として農業に従事した。そのような移民たちとは異なる道をたどってやってきたサモア人であるが、移住のおもな理由は他の移民と同様に経済的理由であった。サモアの経済は農業、漁業などの第1次産業とおもに缶詰工場などの水産物加工業で、職を得る機会はいわゆる少ない。とくに西サモアでは約80パーセントの人びとがカカオ豆、バナナ、コブラなどの農業に依存して生計をたてている。1966年までに移住または出稼ぎのため外国に居住している西サモア人は全人口の約8パーセントを占めている。この結果、農業による収入の他に外国からの送金が現金収入の10パーセントに達している。人びとは現金収入を求めて西サモアからアメリカ領サモアまたはニュージーランドへ出稼ぎに行く。1955年から66年の記録によれば、毎年平均936人が国外へ出ている。すなわち、1961年の西サモア人口は114,427人であったが、このうち約1万人が海外で働いていると見積もることができる。

アメリカ領サモアでは合衆国軍に志願する者が多いが、これはもっとも容易にサモアから外へ出る方法だからであろう。学校はコミュニティカレッジまでで、それ以上の高等教育機関がないため、高い教育を受けるためには外へ出て行かなければならない。経済的理由の他に教育の機会を求めることも若者の移住の理由のひとつとなっ

ている。個人差があるにせよ、いずれも「より良い生活」を求めてやってきたサモア人であったが、ハワイ社会への適応という大きな課題に直面することとなった。

ハワイに移住したサモア人はまず、過去に経験したことのない生活様式で暮さねばならない。ホスト社会に適応していく過程で起こる問題は、双方の文化の相違に起因する。サモア社会とハワイの相違点はどのようなものだろうか。第1の大きな相違は、サモアが拡大家族を中心とする農業社会であるのに対し、ハワイは核家族を基礎とする産業社会という点である。したがってサモアでは集団行動が基本をなしており、ハワイすなわちアメリカは徹底して個人が中心をなす社会であって、この相違から多くの問題点が派生しているのである。

サモアでは両親と子供たちのほか、独立した子供たちがその配偶者や子供を連れてひとつの家族内に生活をとにもする。すなわちいく世代かの家族および親族で構成されたアイガ（'aiga）と呼ばれる拡大家族で、1家族が200人で構成されていることもめずらしくない。そしてこのような家族が集って村を形成するという経済的に農業社会に適した生活形態である。サモア人にとって子供の数は人的資源の豊かさを示すバロメーターであって、数が多いほど家族の威信を表すことになる。さらに彼らの多くが信じるカトリックやモルモン教の教義では子供は神からの賜物であると考えることから、家族計画などの実行は不可能である。他の人種集団と比較して人工妊娠中絶数もはるかに少ない⁷⁾。1980年、合衆国の平均家族構成は3.15人であるのに対し、サモア人の平均は5.0人であった。生活が都市化していくオアフ島で大家族を維持するための財政的負担は大きく、子供を教育する上でも困難がともなう。

住居についてみると上記のような拡大家族に適するものとして、サモア人の伝統的な住宅には大きい部屋がひとつあり、そこに全員が集って暮し、家具も少なく、個室はない。しかし、彼らはホノルルのカリヒーパラマ地区などに建てられた市当局による低所得者用のアパートなどに住まねばならず、オアフ島内で拡大家族に相応しい住宅に住むことは困難である。とくにオアフ島では一般のアメリカ人の住宅も少ないうえ家賃は高く、1985年の調査によれば人口の30パーセント以上が高層アパートに住んでいる現状である。サモア人は平均して1住宅に11人が住んでいると報告されている。⁹⁾この結果、健康を害する人が多いという。周囲の自然環境にとけこんだ生

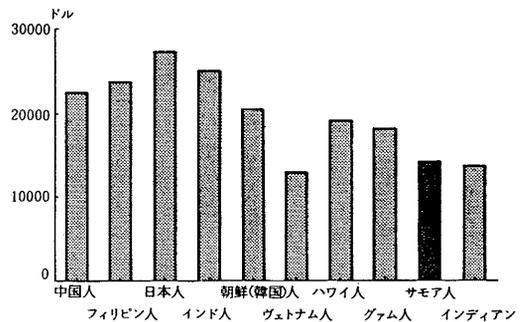
活を送ってきた彼らは、高層住宅のコンクリートの床や個室の狭い空間によって精神的圧迫を感じるのである。台所についてみると、たとえ電子レンジをもっていても、やはり焼け石を用いた屋外のかまど(umu)で、食物を調理するほうがよいとサモアの若者は述べている¹⁰⁾

サモア人の生活の根本をなし、拡大家族制と住居の概念を生むものは、マタイ(matai)を中心とした社会構造である。これは伝統的な社会構造で、それぞれの家族の頂点にマタイと呼ばれる首長がおり、家族の統率者となる。マタイは世襲ではなく、前任者が亡くなったとき一族全員の総意で後継者が選ばれる。マタイは終身制の身分で、家族の共有地を管理し、家族それぞれの責務を定め、肩書を与える。村では各家族のマタイが出席して、フォノ(fono)と呼ばれる会議が開かれる。フォノは村のなかでもっとも権威のある決定機関として機能する。マタイは村の統治の責任の一端を担い、一方では各種の祝い事や葬式、称号授与式などの集会を準備して、家族全体の幸福と安全をまもる重責を負っている。称号をもたない家族の構成員は'aumagaと呼ばれ、マタイの決定に無条件に服従し、結束して生活費、食物その他必需品をまかない、村のなかでの家族の地位を維持するように努めるのである。すなわちここでは、それぞれが応分の貢献をして協力した結果、家族生活が維持されていく。これに対しハワイのようなアメリカ社会では個人の努力と競争が基礎となっている。個人は学歴などを武器として他と競争することによって生活を向上させる。サモア社会から出た人びとはまず、この競争の原理を理解することができないために、社会への適応が難しいのである。

サモアで共同体の秩序を守り、結合を強化するのはマタイとファーフェアウ(faife'au)すなわち聖職者である。女子は家のなかであって家事に専念すべきであるという思想から、外に出て働くことはない。家庭内では家長、父母、社会では年長者、権力者が尊敬される。したがって子供たちは、父母をはじめ年長者に服従して規律ある行動をとるように幼年時代から厳しくしつけられる。教室では教師によって鞭が使用され、罰には無条件で従わねばならないし、家庭内では子供たちの行動の自由は厳しく制限されている。このような社会からハワイに来た子供たちは、教室では権威者と認める教師に向かって質問をしないだけでなく、テーマを与えられて議論することは苦手であるため、アメリカの教育になじめないと感じてしまう。サモアで体罰は、子供のしつけに最善の

手段であると考えられているのに対し、アメリカでは体罰は犯罪であるという大きな相違がある。¹¹⁾したがって親はアメリカの教育は生ぬるいという不満をもつ。

以上のような生活習慣の相違により、サモア人はハワイ社会に融けこめず、もっとも深刻な苦境にあると言われている。彼らの移住の目的である経済的向上は達成されているのであろうか。移住してくるサモア人の学歴はほぼ8年ほどであり、技術を持たないかあるいは持っているもサモアの資格はハワイでは通用しないため、専門職への就職はむずかしい。また、英語力が不十分であるという点も、就職に不利である。1971年の調査によれば、19才以上のサモア人の失業率は35パーセント以上という高率を示しており、約30パーセントが生活保護を受けている。就職が難しい理由としては、不熟練労働者は雇用の機会が少ないこと、雇用者側が生活保護の受給者を雇うのをためらうことがあげられる。不熟練労働者は低賃金で、昇進の機会も少ない。労働組合への参加状況から判断すると、多くのサモア人が洗濯業に従事しているが、この業種ではホテルや企業からよごれたリネンを回収するトラック運転手になるくらいの将来しか開けていないのである。失業率が高く、しかも子供の数が多いサモア人家族は一般に経済的に恵まれない生活を送らねばならない。1979年の合衆国におけるサモア人家庭の年収中位数は14,242ドルであった。(図4参照)これは太平洋諸島人のなかでもっとも低く、合衆国のマイノリティのなかではベトナム人、アメリカインディアンに次ぐ低収入であった。このときベトナム人は、戦争終結後合衆国に移住して来たばかりで、生活のもっとも困難な時期



(Statistical Abstract of the U. S. 1990により作成)

図4. アメリカ合衆国におけるマイノリティの家族年収中位数(1979年)

であったため、サモア人とは移住の経緯が異なっており、比較することはできない。したがってサモア人は経済的向上を達成できず、現時点ではハワイ社会の経済的最下層を形成しているといえよう。

サモア人の金銭感覚にもアメリカ人とは大きな相違がある。サモア人は誇り高い人びとで、金持か貧乏人かということあまり問題にせず、称号を重んじる。称号は他のポリネシア社会のように代々世襲されるものではないが、優れたマタイを多く出した家系は尊重される。アメリカ人は働くときはまず報酬を問題にするが、サモア人はちがう。したがって彼らは称号や家系、それらにまつわる自分の誇りなどが通用せず、金がものをいう社会にいやおうなく順応するよう迫られるのである。ハワイに移り住んで以来五世代にもなる中国系、日系などの人びとはすでにハワイ社会からカマアイナ(kamaaina＝古くから住んでいる土地の人)として認められている。もっとも新しくハワイ社会に加わったサモア人は、かつての移民たちがすでに100年近く以前に通過してきた同化のための苦闘を今、経験しつつあるといえよう。

3. サモア人のための職業教育

1960年代の終わりごろからサモア人の適応問題が表面化し、失業者が多く、生活保護の受給率も高いという現状を変えてゆくためには、技術を習得させる必要があると認められた。すなわち彼らを不熟練労働者から技能労働者へと変えるためには、直接に職業と結びつく教育をおこなわねばならない。サモア人の多くは、未就学または8年間程度の教育しか受けていなかった。成人教育という形でハワイをはじめ、先に述べたカルフォルニア州およびワシントン州でもサモア人の教育プログラムがスタートした。また、アラスカ州でも同様のプログラムがアメリカ・インディアンを対象に実施されている。

このプログラムは、サモア人の社会適応が困難であるのは彼ら自身の能力が劣っているからではなく、ハワイ社会すなわちアメリカ社会への十分な知識なしに移住した結果のカルチャーショックによるものであるという認識のもとに計画されたものである。本稿では1972年からハワイ州で合衆国保健・教育・社会福祉省(HEW)がおこなった「サモア人の実地教育プログラム」(SDP= Samoan Demonstration Program)の最終年度について述べることにする。このプログラムの最終年度は1974年から75年で、サモア人の成人を対象に自動車修

理および裁法の2講座が設けられた。ハワイではすでにホノルル市内で、モデル近隣地区に指定されたカリヒーパラマ教育センターがサモア人のための基礎教育として英語講座を開いていたが、SDPはその1部を構成する形となった。主宰はHEWであるが、おもにコミュニティカレッジ¹²⁾が中心となって教育を担当し、ソーシャルワーカーやサモア人コミュニティの代表、ハワイ大学の専門家など多くの人びとの協力を得ている。

講座はオアフ島のライエ、ナナクリ、パロロの3地域でそれぞれ、ライエ小学校、ナナクリ・サモア人村、パロロ連合メソジスト教会で開かれた。プログラムの期間は1974年7月から翌年の6月までであるが、実際の講座は9月末から12月半ばまでの第1学期と、2月初旬から5月初旬までの第2学期に分かれ、実質的には合計で6カ月間であった。講座は週2回、6時半から9時半まで、自動車修理の場合は土曜日に3、4時間の実習が要求された。開講の曜日や時間は地域によって多少の違いがあった。

受講資格として失業中または不完全就業の20才以上のサモア人で、成人基礎教育での読解力試験の点数が6点以下であること、肉体的、精神的に講座の受講が可能なおとの3点があげられている。しかし、これは絶対的なものではなく、場合に応じて変更も認められた。講師は各講座に2名おり、サモア人社会で尊敬される人物のなかから選ばれた。彼らはもちろん当該分野で優れた技能をもっているが教師としては専門家ではなく、講座の前および期間中にもつねに教師としての訓練を受けたり、教授法を研究しながら講座を進めた。彼らは、サモア語と英語に通じ、技能ももっていることからいわゆる「成功したサモア人」であり、受講生の将来の目標となる人物として選ばれたのである。1学期の受講生のうち1、2名の成績優秀者が選ばれて2学期に講師の助手をつとめ、英語と実技の補助的指導をおこなった。助手は基本的にはボランティアであったが、学期末に報償金という形で50ドルの報酬を受けた。

裁法講座を例にとると、授業は技術の習得に必要な術語の理解、実技、家庭の財政管理の3部から構成されている。術語の学習は10課から成っており、それぞれの課には絵を見てサモア語と英語で単語の意味を理解して発音する単語練習、スペリング、空欄に適当な語を補って文を完成する単語の運用練習、10行程度の短文を読んだ後、質問の答えを選択する読解、与えられた単語を用い

て語句をつくる書き方の練習、さらに進んで短文をつくる練習など7種類の教材が含まれており、10課を終えるまでに70枚の練習問題を完成するように計画されている。5課と10課のあとでそれぞれ試験があり、受講者は学習の到達度について評価を受ける。受講者はここで裁法に必要な50の術語を学習し、さらに綴り字練習帳によって各自が練習する。

つぎに実技の学習は5課から構成されており、それぞれの課では目的、裁法用具についての説明、手順、評価が含まれている。実技は採寸、型紙作成と裁断、シャツのヘムの作成、直線縫い、3種の手縫いという順で教えられる。また、教科書として *Simplicity Sewing Book* を使って裁法の基礎を、*The Care We Give Our Clothes* によって衣服の簡単な手入れと修理法を、*New Fabrics, New Clothes and You* を用いて新しい被服材料と購入についても学ぶように配慮されている。最後に消費者教育として家庭の財政管理についての講義がおこなわれる。その内容は収入についての理解、支出の分析、財政問題の解決、将来のための財政計画となっている。すべての授業ではスライド、テープ、ビデオなどが用いられ、英語が不十分な受講者に効果的に理解されるよう配慮された。

受講者についてみると、1、2学期を通じて3地域で講座に参加したサモア人の総数は、98名であった。このほか、ライエでは3名のタヒチ人とトンガ人1名が受講しており、参加資格が必ずしも厳守されているわけではないことがわかる。このうち66.3パーセントにあたる65名が女子で男子に比べ圧倒的に多い。平均年齢は38.5才でかなり高く、最年少は16才で1名、最年長は73才で3名もあった。合衆国の市民権保持者は全体の3分の1にすぎなかった。居住者数についてみると、ハワイでの居住年数が1年以下の者はわずか15.9パーセント、1年から5年までが34.1パーセント、6年から10年が18.2パーセント、11年以上いる者は22.7パーセントで、最も長い者は18年以上であった¹³⁾。受講した時点での就職状況は、全体で47.4パーセント、男子のうち85.2パーセントがフルタイムまたはパートタイムで仕事についている。しかし、女子のなかで外で働いている者はわずか4分の1であった。

学歴についてみると、受講者の平均在学年数は7.3年であった。このなかには未就学者の者からコミュニティカレッジの教育を受けた最高で13年の学歴をもつ者も含ま

れている。8名はコミュニティカレッジを含むハワイの学校に在学した経験があるが、ハワイで高校を卒業した者はわずか2名であった。他は全員サモアで教育を受けたものばかりであった。受講者は熱心で欠席をしなかった者も多く、3地域の全講座で約90パーセントが講座を修了した。受講者は試験の結果と講師からの推薦により、1学期に56人が、2学期には57人が習熟度に応じて賞金を得ることができた。1学期の最高額は96ドル、最低が23ドル、2学期では最高で271ドル、最低でも40ドルの賞金を得た。賞金額は通年で9,241ドルであった。

SDPの最終報告は、このプログラムは成功であったと結論づけている。その根拠として、受講者の最終試験での得点平均が他の基礎教育プログラムよりも高かったこと、通年の出席率が63パーセントであったこと、受講者の英語力が改善されたなどの点をあげている。講師がサモア人社会で指導的立場にいる尊敬される人物から選ばれたことは、講座を成功に導く要因であった。講師は技能を教えるだけでなく、受講生が彼らを目標として技能の習得に励むことができたからである。講座にはサモア人のコンサルタントもおかれ、受講生の悩みを聞く配慮もなされた。コンサルタントは住居、就職の相談から生活保護や医療保護費の請求についての判断、さらには家庭内の諸問題の相談、親と子供の学校のあいだの連絡役まで果すことになったのである。

おわりに

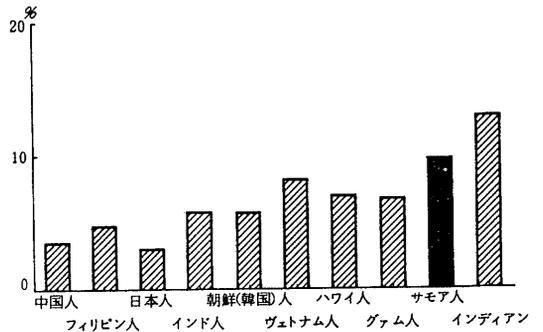
新しくアメリカ社会に加わった人種集団を速やかに社会に適應させることは移民国家アメリカ合衆国の課題である。本稿で述べたサモア人ばかりでなく、他にこのような実地教育を必要とする多くの人びとがいる。このプログラムはそのテストケースとして4年間にわたって行なわれ、その結果をふまえてさらに他の人種集団への教育がおこなわれる予定であるという。

ハワイへの移住史をみるとわかるように、サモア人は米軍と密接な関係をもってきた。現在でもマイノリティとしては最大の人員が合衆国軍に加わっている。米軍は太平洋支配の一環としてサモア人を利用し、サモアの若者は国を出る手段として米軍を利用しているという関係が成立しているのである。アメリカはこの関係を維持するためにも、定住したサモア人を教育し、彼らの目的である「より良い生活」を達成するように援助をしなけ

ればならないという事情がある。しかし一方で、受講生に報償金を出して職業訓練講座を開くなどサモア人を甘やかしている、そのために彼らはなかなか自立できないのだという批判もある。また、わずか6カ月間の講座では専門家としての技能を身につけることは難しく、これによって仕事を得ることなど不可能であり、職業訓練ならば、コミュニティカレッジ並みの2年間のプログラムにすべきであるというサモア人側の意見もある。しかし、この講座はサモア人がアメリカ社会を知る契機として機能すればよいのであって、以後の生活はかつての移民の例にもみられるように彼らの努力にかかっているのである。

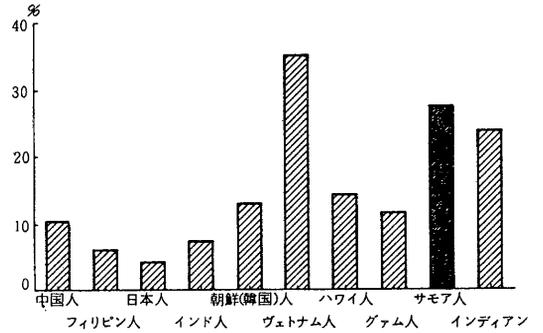
ハワイ社会では1970年代を通じ、サモア人は否定的な目で見られてきた。人口は社会のわずか1.5パーセントであるのに生活保護者の10パーセントを占めると非難された。習慣の違いからくる偏見や非難は数かぎりない。しかし、現在カマアイナとしてハワイ社会から認められている人びともかつては、低賃金の農業労働者として差別と偏見にさらされてきた。明治時代に日本から移民として渡った人びとは、民主主義にもとづいた社会機構を理解できず不利な立場におかれた。いま、サモアの人びとはアメリカが個人を基本とした競争社会であることを理解しようと努力しているところである。SDPの受講者をみると、男子の85.2パーセントはなんらかの職についており、さらに良い仕事につきたいという向上心から講座に参加している。また、女子は家にいるものというサモアでの習慣を打破しようと、多くの女子が講座を受けた。73才の参加者が3名いたことも、年齢にかかわらず学習への意欲をもっていることがうかがえる。前述のように1971年に合衆国に居住するサモア人の成人男子の失業率は35パーセントであったが、ほぼ10年後の1980年には9.7パーセントと3分の1以下に減少している。(図5参照) これでもまだアメリカインディアンの13パーセントに次ぐ高い失業率である上、貧困と認められる家庭はサモア人家庭全体の27.5パーセントにのぼっている。

(図6参照) しかしこの間にわずかでも彼らの生活が改善されたことは数字の上からも認められる。SDP受講者にみる向上心があるかぎり、サモアの人びとは、近い将来経済的な下層階級から抜け出すことができるであろう。そのためには同化と自立を援助する側も、サモア人がその文化の独自性を失わずにハワイ社会に同化して行くよう配慮すべきであろう。



(Statistical Abstract of the U. S. , 1990 により作図)

図5. アメリカ合衆国におけるマイノリティの失業率 (1980年)



(Statistical Abstract of the U. S. , 1990 により作図)

図6. アメリカ合衆国におけるマイノリティの貧困率 (1980年)

マジョリティが存在しないハワイ社会は合衆国内のどんな地域よりも、異文化を受入れやすいところである。ハワイで話されているビジン英語¹⁴⁾は2世紀にわたって異文化を受入れてきたひとつの証明である。将来、サモア人の3世、4世が誕生するころには、サモア文化も独自性を主張しつつハワイに融けこんでハワイ社会をさらに多様にしていくにちがいない。

註

(1) 本稿のすべての数量データについて、とくに註のないものは合衆国国勢調査に基づいた以下のa, b 2種の報告書および西サモアに関してはcからの、また、職業教育に関してはdからの引用である。

- a. The U.S. Bureau of Census, *Statistical Abstract of the United States: 1990* (Washington DC., The United States Printing Office, 1990).
 - b. Eleanor C. Nordyke, *The Peopling of Hawaii* (Honolulu: University of Hawaii Press, 1989).
 - c. Brian Lockwood, *Economic Statistics of Samoan Village Households* (Cambera, Australian national University, 1970).
 - d. Dorothy Bouthit, *Samoan Demonstration Program, Final Report for FY74-75* (Honolulu, Project for Samoan Demonstration Program, 1975) Vol. 2.
- (2) 1728年-79年, 通称キャプテン・クック, イギリスの海軍軍人であると同時に科学者としても高い評価を受けている。通算10年におよぶ探検航海によって太平洋の全貌を明らかにするとともに, 当時の航海上の迷信を打破し, 民族学的, 博物学的に貴重な資料を収集し, 学会に貢献した。ハワイ島のケアラケケア湾で原住民により殺害された。
 - (3) 1983年のデータによると合衆国の平均人口密度は25, 日本は316であった。
 - (4) 正式には末日聖徒イエスキリスト教会というキリスト教の1派。1830年, ジョウゼフ・スミスによって創立された。ユタ州ソートレイク市に本拠をもつ。現在信徒の数は400万を超す大宗派となっている。
 - (5) モルモン教の創始者スミスの後継者であるヤングの名を冠してブリガム・ヤング大学と呼ばれている。
 - (6) ハワイでは1823年からの移住に関するデータが保存されている。1980年の国勢調査の人種の項目は15あり, 白人, 黒人, アメリカインディアン, エスキモー, アリュート, 中国人, フィリピン人, 日本人, インド人, 朝鮮(韓国)人, ヴェトナム人, ハワイ人, サモア人, グアム人, その他となっている。
 - (7) 1985年のハワイにおけるサモア人の母親の妊娠中絶比は20で, 韓国人はもっとも比率が高く53であった。
 - (8) クヒオパークテラスと呼ばれる1970年代に州および市の援助を受けて建てられた低所得者用の集合住宅。
 - (9) Dorothy Bouthit, *Samoan Demonstration Program, Final Report for FY74-75* (Honolulu, Project for Samoan Demonstration Program, 1975) Vol. 2, p.49.
 - (10) General Assistance Center for the Pacific College of Educational Foundations, *Talofa Means Aloha* (Honolulu, University of Hawaii Press, 1975) p.13.

- (11) 合衆国では Child Abuse Law によって体罰は禁止されている。
- (12) 地域住民のための2年制の短期大学で, 無料または少額の授業料で成人教育, 職業教育などをおこなう。
- (13) これらの数字はSDPが行なったアンケート調査の結果であり, 全員から回答が得られたわけではなく, 受講者の60パーセントについての結果である。
- (14) 英語にハワイ原住民の言語, ポルトガル, 日本, 中国などのことばが混合した独特の英語。

参 考 文 献

- Nordyke, C. Eleanor, *The Peopling of Hawaii* (Honolulu: University of Hawaii Press, 1989).
- Bouthit, Dorothy, *Samoan Demonstration Program, Final Report for FY74-75* Vol. 1, 2 (Honolulu, Project for Samoan Demonstration Program, 1975).
- Siers, James, *Hawaii and Polynesia* (New York, Doubleday & Co. Inc., 1973).
- General Assistance Center for the Pacific College of Educational Foundations, *Talofa Means Aloha* (Honolulu, University of Hawaii Press, 1975).
- Lockwood, Brian, *Samoan Village and Economy* (Melbourne, Oxford University Press, 1970).
- , *Economic Statistics of Samoan Village Households* (Cambera, Australian National University, 1970).
- Kritz, Mary M., *U.S. Immigration and Refugee Policy* (Lexington, Mass. D.C. Health and Company, 1982).
- Kodama-Nishimoto, Michi, et al., *Hanahana* (Honolulu, University of Hawaii Press, 1984).
- Omori, Gary, *The Samoans: Culture in Conflict* (unpublished paper prepared for Social Work, University of Hawaii, 1972).
- Sutter, Frederic Koehler, *Amerika Samoa* (Honolulu, University of Hawaii Press, 1984).
- Allardice, R.W., *A Simplified Dictionary of Modern Samoan* (New Zealand, Polynesian Press, 1985).
- Pukui, Mary Kawena, *Hawaiian Dictionary* (Honolulu, University of Hawaii Press, 1986).
- The U.S. Bureau of Census, *Statistical Abstract of the United States: 1990* (Washington DC., The United States Printing Office, 1990).
- 山中速人, 『アロハ・スピリットー複合文化社会は可能か』東京, 筑摩書房, 1987.